

わたなべ 和光

WATANABE KAZUMITSU

議会レポート VOL.9 2023 新春発行

本県経済は、緩やかに持ち直しているものの、原材料価格の高騰や円安により、物価の上昇が続いており、企業活動や個人消費に及ぼす影響の長期化や深刻化が懸念されるなど、依然として厳しい状況にあります。このため、生活に大きな影響を受けている方々や、十分な価格転嫁ができず事業継続が困難となっている事業者等に対して、引き続き国の総合経済対策と併せ、市町村と連携し速やかにきめ細かい支援を行う必要があります。議会活動においては、何より県民の生命とくらしを守ることが第一との考えのもと、県民の皆さまに寄り添い、しっかりと声を拾い支援制度等の充実に反映していきたいと思ひます。

令和4年

12月定例会

新潟県議会 会期2022年12月6日～12月26日

原油価格・物価高騰の影響を受けている生活者や事業者に対する支援に必要な経費のほか令和4年8月に発生した災害の早期復旧・復興に要する経費、また、新型コロナウイルス感染症への対応として、ワクチン接種の促進や落ち込んだ観光需要回復のための宿泊等に対する割引に必要な経費等を計上した、令和4年12月補正予算案など議案を可決または承認しました。

補正予算

134億1,500万円

補正後の予算規模

1兆4,339億900万円

New field
Niigata 2023

主な事業概要

原油価格・物価高騰対策

生活者支援

原油価格・物価高騰の影響を受ける生活に窮する方への支援

- 新型コロナウイルス感染症に加えて、物価高騰等の影響により生活に窮する方々を支援するため、市町村が実施する灯油購入費助成の一部を補助

事業者支援

医療施設に対する物価高騰対策支援

- 原油価格・物価高騰の影響を受けている病院等の運営法人に対し、長期的な経営体力強化のため省エネルギー機器の導入を支援

農林水産業における物価高騰対策支援

- 電気料金の高騰等の影響を受けている土地改良区等に対し、農業用水の安定供給の維持に要する経費を支援

中小企業に対するエネルギー価格高騰対策支援

- エネルギー価格・物価高騰や急速に進む円安等の影響により、落ち込んだ県内経済の回復に向け、協同組合や商工団体等が行う消費喚起等の取り組みを支援
- 資材単価の高騰等の状況下において、IT企業の本県進出を促進するため、進出時に必要な初期投資費用相当額を支援するとともに、本県の支援制度や立地環境を広くプロモーションするため、予算額を増額
- 設備投資に係る資材単価の高騰等の状況下において、サプライチェーンの再編や、生活拠点の国内回帰等を進める企業の県内製造拠点の新・増設をより一層支援するため、予算額を増額

地域公共交通等に対する支援

- 燃料油価格高騰等の影響を踏まえ、公共交通事業者等に対し、安全安心な運行等に向けた取り組みを支援

令和4年8月大雨災害への対応

- 河川、土砂災害対策など災害の発生、拡大を防止するために必要な予算額を増額
- 被災者の生活再建を支援するため、生活支援相談員を設置し、村上市及び関川村と連携して被災者見守り・相談支援等を実施

新型コロナウイルス感染症対策

- オミクロン株に対応した新型コロナウイルスワクチンの接種等が開始されたことを踏まえ、ワクチン接種の加速を図るため、個別接種に係る経費を増額
- 新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光需要回復のため、旅行商品・宿泊に対する割引や、県内で利用できる地域クーポン券を付与するキャンペーンの実施に必要な予算額を増額

全拉致被害者の即時一括帰国を求める意見書など8発議案について可決しました

- 新潟県議会の保有する個人情報の保護に関する条例
- 防衛力の抜本的な強化に向けて景気の下押しとしない財源捻出を求める意見書
- 地方鉄道の再構築を議論できる環境づくりを求める意見書
- 新潟県教育の日に関する条例
- 緊急事態に関する国会審議を求める意見書
- 部活動の地域移行に対する予算措置等を求める意見書
- 全拉致被害者の即時一括帰国を求める意見書
- 生活困窮者など様々な事情を抱えた人への支援強化・充実を求める意見書

可決した意見書は、内閣総理大臣はじめ国の関係機関や国会に提出し、その実現を図るよう要望するものです。

令和4年12月12日 本会議一般質問に立ちました!



- 1 北朝鮮に関わる課題対応について
 - (1) 拉致問題の早期全面解決に向けて
 - (2) 弾道ミサイルへの対応について
- 2 エネルギー政策と脱炭素の取り組みについて
 - (1) 新たなエネルギー政策への対応について
 - (2) 2050年カーボンゼロに向けた取り組みについて
- 3 新潟空港・新潟港による拠点性向上について
 - (1) 新潟空港による拠点性向上について
 - (2) 新潟港将来構想の30年後のビジョンについて
- 4 賃金の引き上げについて
- 5 投票率向上対策について
- 6 人口減の安定化に必要な定住促進について
- 7 新型コロナウイルス感染症への対応について
- 8 自殺対策について
- 9 アルビレックス新潟J1昇格について

拉致問題の早期全面解決に向けて

和光

政府は拉致問題を最重要課題に掲げているが、近年は一向に進展が見られない。拉致被害者家族が高齢化する中、拉致問題の解決に向けた環境作りを早急に行う必要がある。関係国政府からの協力を得ながら、国の主体的な取り組みにより、日朝首脳交渉を早期に実現し拉致問題の全面解決にあたるべきと考えるが、知事の所見を伺う。

知事 答弁

日本国民を救出することができるのは、日本国政府しかない。政府においては、日朝首脳会談の実現も見据え、引き続き、国際社会との緊密な連携の下、北朝鮮への直接の働きかけを含め、あらゆる可能性を探りながら事態を開閉し、全ての拉致被害者の一日も早い帰国に結び付けていただきたい。

Point

BY KAZUMITSU

ポイント

膠着状態を打開するためには、国際社会の協力が不可欠です。北朝鮮が拉致したのは日本人に限らず、韓国をはじめ被害者は、疑いのある事案も含めると、アジア、欧州など10カ国以上に及びます。日朝首脳会談の早期実現を見据え、関係国とも緊密な連携を図り、国連を中心に国際社会の圧力を強めていかなければなりません。

弾道ミサイルへの対応について

和光

北朝鮮による弾道ミサイルが高い頻度で発射されている。弾道ミサイルについては、短時間での着弾が予想され、住民への迅速な周知はもとより安全な避難場所への避難指示および身近な避難施設の確保が重要となるが、県内での緊急一時避難施設および避難施設で有効とされる大規模地下施設の指定状況について伺う。また、国において、令和3年度からの5年間で集中的な取組期間として緊急一時避難施設の指定を推進していく方針が示されており、本県においても、市町村と連携しながら、人口に対するカバー率の低い市町村の指定を推進していく必要があると考えるが、知事の所見を伺う。

知事・防災局長 答弁

緊急一時避難施設は1,346箇所、そのうち大規模地下施設は2箇所を指定している。緊急一時避難施設の指定の推進について、人口に対する緊急一時避難施設のカバー率が100%に満たない市町村のカバー率を向上させていく事が重要であり、県として令和3年度からの5年間で集中的な取組期間とする国の方針に基づき、これらの市町村に対して積極的な働きかけを行うなど、国、市町村と連携し、カバー率の向上に努めたい。

Point

BY KAZUMITSU

ポイント

北朝鮮によるミサイル発射やロシアのウクライナ侵襲など、我が国を取り巻く安全保障環境は厳しさを増している。弾道ミサイルを想定した訓練も重要となる。警察、消防、海上保安庁、自衛隊、公共交通機関等の各関係機関が参加する住民避難に軸足を置いた実動訓練を実施し、各関係機関との連携を強化していく必要がある。

2050年カーボンゼロに向けた取り組みについて

和光

これまでのエネルギー政策は、再生エネ、SMR、水素等エネルギー供給側の議論が中心であるが、日本で遅れているのは、エネルギーの需要側、使い方の転換であると言われる。脱炭素の取組でも着実な省エネ対策が重要と考えるが、知事の所見を伺う。

知事 答弁

県の戦略では、省エネ・省資源によるCO2の削減の取り組みを、重点的に取り組む4つの柱の1つに位置づけ推進している。引き続き、情報発信や普及啓発なども含め、家庭や産業部門における省エネの取り組みを推進していく。

Point

ポイント

BY KAZUMITSU

家庭部門においては、住宅の2重窓・樹脂サッシ化、電気温水器のエコキュート化等、産業部門では、低中温域熱供給のヒートポンプ化、製造ラインの電源管理最適化等の需要側の対策によって一定程度の温室効果ガス排出削減につながるという試算もある。国や民間によるエネルギー供給側の技術革新も重要だが、県としては、既存技術で低コストで確実なメリットがある需要側の取り組みを着実に進めるべき。

新潟港将来構想30年後のビジョンについて

和光

平成26年に新潟港将来構想が策定されてから、この間約8年が経過している。新潟港将来構想の30年後のビジョンでは、新潟空港沖に佐渡汽船フェリーを移転集約し、新幹線を乗り入れる総合交通ターミナル案と、臨港埠頭地区の物流機能を東海岸沖合に移転し、その跡地に佐渡汽船、新日本海フェリーを移転集約させるフェリー機能港口部展開案との二つの案について、現時点での可能性および方向性について、所見を伺う。

交通政策局長 答弁

構想策定以降における港湾貨物量の減少とともに、足許では長引くコロナの影響を受け、佐渡汽船や新日本海フェリーなど、民間事業者の経営は総じて厳しいことから、沖合への移転集約の動きに至っていない。構想実現を念頭に置きつつも、経済見通しや港湾貨物量の推移をはじめ関係企業などの動向把握に努める。

Point

ポイント

BY KAZUMITSU

「交通結節点(港・空港・駅)の強化による広域的な拠点性の向上と交流人口の拡大」、または「フェリー機能集約による湊町にいがたの新たな賑わい空間の創出」につながるビジョンであり、新潟港のポテンシャルを最大限に活かした構想の実現に向け努力が必要である。

賃金の引き上げについて

和光

大企業の多くは好調な業績を維持、拡大し、特に輸出型企業は円安により収益を増加させている企業が多く、企業の責任として賃上げを積極的に実施すべきである。賃上げにより消費を増やし、他の企業の利益を押し上げることでさらに賃上げの輪が広がる好循環をつくり出す必要があると考えるが賃金引き上げの必要性和効果について知事の所見を伺う。

知事 答弁

昨今の物価上昇を十分にカバーするためにも継続的な賃金引き上げが必要になる。賃金引き上げによる処遇改善は、県内企業の課題である人材確保にも効果があると考え。県内企業に対し、賃金引き上げと、税制や助成金など支援策の活用を呼び掛けるとともに、経済団体に対し賃金引き上げを直接要請した。引き続き、意欲のある企業の挑戦を後押しするなど県内企業の収益拡大を図ることにより、賃金上昇に向けた環境を整えていきたい。

賃金アップ!

Point

ポイント

BY KAZUMITSU

総務省によると、10月の全国消費者物価指数は前年同月比プラス3.6%、前月は同プラス3.0%の上昇で大きな伸び率となっているが、政府が目指す景気拡大や賃上げなどにけん引された物価上昇ではなく、家計の負担感は強まっている。物価上昇を乗り切る一番の策としての賃金の引き上げが求められている。

投票率向上対策について

和光

利用が増えている期日前投票所について、長岡市、新発田市、上越市では、人が多く集まる商業施設に設置しているほか、柏崎市では自動車に投票機材を積んで時間を決めて移動する移動期日前投票所を設置している。こうした有権者の投票の利便性向上に資する先進的な取組を他の市町村でも導入すべきと考えるが、所見を伺う。

選挙管理委員会委員長 答弁

投票の利便性向上は重要と考えており、市区町村選挙管理委員会に対し、様々な機会を通じて先進的な取り組みが広まるよう、情報提供するなど働きかけるところであり、引き続き、投票環境の向上に努めていく。

人口減の安定化に必要な定住促進について

和光

全国の人口減少問題の研究を行う「持続可能な地域社会総合研究所」が最新の国勢調査を基に新潟県人口の将来予測を分析した結果、現状のまま対策を打たなければ、2050年には2020年比で36%減の141万人になるとの分析結果を明らかにした。所見を伺う。

知事政策局長 答弁

国勢調査の結果を基に同研究所が独自に推計したものと承知しており、県が何も対策を打たないという仮定の下ではあるが、非常に厳しい予測結果であると受け止めている。

新型コロナウイルス感染症への対応について

和光

新型コロナワクチンの4回目接種の接種率が60歳未満で低調との報道があった。感染拡大を食い止めるには、子どもや幼児用を含めたワクチンの種類や効能を県民に丁寧に説明し、接種率を引き上げることが重要である。接種状況の現状と情報発信の強化の必要性について所見を伺う。

福祉保健部長 答弁

60歳未満の接種率は、60歳以上と比較すると低い状況にある。5歳から11歳までの小児の3回目接種率についても低い状況にある。SNSを活用した情報発信なども活用しながらワクチン接種の有効性やオミクロン株対応ワクチンの接種メリットなどの情報を広く県民に周知を行うとともに、引き続き市町村とも連携をしながら、接種率の向上に取り組む。

Point

ポイント

BY KAZUMITSU

本年5月に行われた新潟県知事選挙、7月の参議院選挙、10月の新潟市長選挙、いずれも投票率は低調であった。民主主義の根幹の一つである選挙に有権者の過半数が参加していない状況については、問題意識を持たなくてはならない。

Point

ポイント

BY KAZUMITSU

女性の県外流出が少子化に拍車をかけるとし、女性の県内定住を重点的に進める必要性も指摘している。子育てしやすい環境づくりや女性が働きやすい雇用の場の創出など、一層の取組の推進が必要である。

Point

ポイント

BY KAZUMITSU

新型コロナウイルス感染症は2年連続で年末から年明けにかけて拡大している。今冬はそこに季節性インフルエンザ感染が重なる「同時流行」の恐れがあり、特段の警戒が必要である。



アルビレックス新潟J1昇格について

和光

アルビレックス新潟は今年J2リーグ優勝を成し遂げ、来季は2017年以来、6シーズンぶりに日本サッカー最高峰のJ1でプレーすることになる。県民チームとして、しっかり県としてサポートしていくべきと考えるが、知事の所見を伺う。

知事 答弁

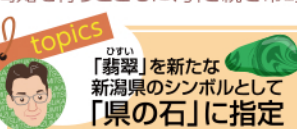
県ではこれまで、アルビレックス新潟と連携し、小中学生などを対象としたスポーツ教室の開催や観戦機会の提供などに取り組んできたところであり、今後ともスポーツの振興とともに、アルビレックス新潟のファン層の拡大に資する取り組みを実施していきたい。

Point

ポイント

BY KAZUMITSU

今季は6月までデンカビッグスワンで10連勝し、ホームでの強さが際立った。これは多くの県民サポーターの応援により選手たちにさらなる力を与え、チームの快進撃を後押ししたものと思う。専門家の試算によるとJ1昇格による新潟市の経済効果は、J2時代よりもプラス20億円との報道もあった。全市町村がホームタウン化されており、新潟市以外でも県内全市町村に経済効果が生まれることも見込める。何より、一つでも順位を上げて地域に活力を与えて欲しい。



糸魚川市の関係団体による請願が県議会で採択されたことを受け、関係分野の有識者からなる検討委員会において、「県の石」としての妥当性について検討を行い、その結果、本県の翡翠は歴史・文化・地質学の観点から独自性が高く、新潟県を代表する石といえることや、観光や学校教育での利活用に加え、新潟県民としての誇り

や一体感の醸成にもつながることから、「県の石」としてふさわしく、令和4年11月4日の指定に至りました。新潟県では、①チューリップ(県の花)、②朱鷺(県の鳥)、③雪椿(県の木)、④雪割草(県の草花)、⑤錦鯉(県の鑑賞魚)、⑥翡翠(県の石)とシンボルが6つになりました。 [和]

